

地中熱利用促進協会が取り組む SDGs のゴール



2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals)は、持続可能な社会をつくるための17のゴールからなり、環境・社会・経済の諸問題が包括的に取り上げられています。一つの課題への取組が他の課題と絡み合うことから、多くのステークホルダーのパートナーシップを促進していくことが、持続可能な世界を創るための鍵となります。

地中熱利用促進協会は、内閣府の『地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム』に加入しています。17のゴールの中から協会が直接・間接的に関わっている7つのゴールを抽出し、それらのゴールを実現するため、国、自治体、企業、団体、市民の皆様とともに以下の活動を進めてまいります。

	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p> <p>●地中熱を利用した冷暖房・給湯施設の普及拡大を図ることで、気候変動問題の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、すべての人々の健康的な生活の確保と福祉の推進に貢献します。</p> <p>【解説】環境性に優れた地中熱利用は、人々の健康にも役立っています。コロナ禍の中で三密を防ぐために、換気が重要になっています。建物の換気で増えるエネルギーは、地中熱利用で軽減できます。地中熱利用はコロナ対策とCO₂対策が同時にできる特長があり、福祉施設や健康増進施設への導入が進んでいます。</p>
	<p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p> <p>●地中熱利用に関する技術開発を推進し、2030年までに、再生可能エネルギー熱の利用見込量である1,341万kl(原油換算)の10%に相当する、134万klの地中熱利用拡大を目指します。</p> <p>【解説】地中熱利用は、コスト低減を目標にした産学官連携の技術開発によって経済性が向上しています。地中熱利用システムの14件の実績データ(協会ホームページ)では、一次エネルギー削減率は20~70%と安価なランニングコストが実現できています。また、地中熱施工管理技術者の有資格者が増え、信頼できるシステムが提供できます。</p>
	<p>強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p> <p>●地中熱利用の技術開発に取り組むことで、再生可能エネルギー熱の利用促進を図るとともに、産官学が連携した研究開発を通じて、持続可能な産業化の促進とイノベーションの推進に貢献します。</p> <p>【解説】省エネ効果が大きい地中熱利用は防災拠点への導入が進んでいます。また、産学官の連携により地中熱利用の普及に向けた技術開発とともに、将来のイノベーションを見据えた基盤技術の開発が進められています。さらに、脱炭素社会での都市インフラの整備において、地域熱供給などでの地中熱の面的利用の検討が始められています。</p>



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

- 地中熱を利用した地域分散型エネルギーシステムの構築に取り組むことで、災害に強い街づくりを進めるとともに、地中熱利用によるヒートアイランド抑制効果と併せて、住み続けられる街づくりに貢献します。

【解説】地中熱はどこでも利用できる私たちの足もとにある再生可能エネルギーで、地中熱を利用した建物が増えてきています。100%以上の省エネとなる**ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(『ZEB』)**の**3割**で**地中熱が利用**されており、地中熱を利用することで災害時にも事業継続(BCP)ができる建物もできています。



持続可能な生産消費形態を確保する。

- 地中熱を利用するすべてのシステムの高効率化や長寿命化に取り組み、ライフサイクルを通じた持続可能なシステムを提供します。

【解説】高密度ポリエチレン製の地中熱交換器は、地震に強く耐久性があり、新しい水道管と同様に**50年以上使うことができます**。また、地中熱は地中との熱のやり取りを行う高効率な循環型エネルギーシステムであることから、人工排熱を出さないゼロエミッションを推進することが可能です。一方、地下水の熱利用では地盤沈下を起こさない技術が開発され、国家戦略特区において実証されています。



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

- 国の地球温暖化対策計画に則り、2030年までに**年間100万トンのCO₂を削減**するため、地中熱利用の促進に取り組みます。

【解説】地中熱利用システムの14件の実績データ(協会ホームページ)では、**CO₂排出量削減率は20~78%**です。まだ多くの施設で暖房や給湯に使われている化石燃料による設備を地中熱に置き換えると大幅なCO₂排出量の削減ができます。



持続可能な開発のための実現手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

- 地中熱の利用促進と技術開発を通じ、産官学はもとより、金融・サプライチェーンを含むすべての人・組織・企業間におけるパートナーシップを推進することで、持続可能な社会の構築に貢献します。

【解説】当協会では、**全国地中熱フォーラム**等のイベントを通して、SDGsを進めている**企業、自治体、市民と連携**した活動を進めています。また、協会では、再生可能エネルギーの熱利用の普及に向け、太陽熱、バイオマス熱の団体や、建築設備設計の団体とも全国規模で連携した活動を行っています。



GeoHPAJ

特定非営利活動法人

地中熱利用促進協会

Geo-Heat Promotion Association of Japan

〒167-0051 東京都杉並区荻窪5-29-20 パシフィックアークビル5F

TEL/FAX: 03-3391-7836

☎ <http://www.geohpaj.org/> ✉ geohpajs@geohpaj.org